

2026年6月25日

各位

会社名： ポラリス・ホールディングス株式会社
代表者名： 代表取締役社長 田口 洋平
証券コード： 3010（東証スタンダード市場）
問合せ先： 取締役 兼 最高財務責任者 細野 敏
TEL： 03-5822-3010

『月次経営レポート』公表に関するお知らせ（2026年5月度）

2026年5月度における新規出店の進捗状況、並びに当社グループが運営する国内ホテルのホテル運営状況をお知らせいたします。詳細につきましては別添資料をご参照ください。

なお、今月よりホテル運営状況に加え、中期経営計画2030で掲げている新規出店目標に対する進捗状況についても月次での公表を開始いたしました。

- ▶ 過去の運営実績については、当社ホームページ/IR情報をご参照ください。

URL：<https://www.polaris-holdings.com>

- ▶ 参考

スポンサーであるスターアジアグループに属するスターアジア不動産投資法人が保有し、当社グループが運営するホテルについては、スターアジア不動産投資法人のホームページにおいて、当該ホテルの月次の運営状況が掲載されておりますのでご参照ください。

スターアジア不動産投資法人

URL：<https://starasia-reit.com/ja/ir/index.html>

以上

月次経営レポート

2026年5月度

----- 目次 -----

- 新規出店の進捗状況
- 国内比較対象ホテルのK P I
- エリア別K P I
- 国内運営ホテルの概況

新規出店の進捗状況 (2026年5月31日現在)

2026年5月度 新規出店契約ホテル

- KOKO HOTEL 札幌すすきの 2nd (2027年3月期開業予定)
- KOKO HOTEL 佐世保 (仮称・2029年3月期開業予定)

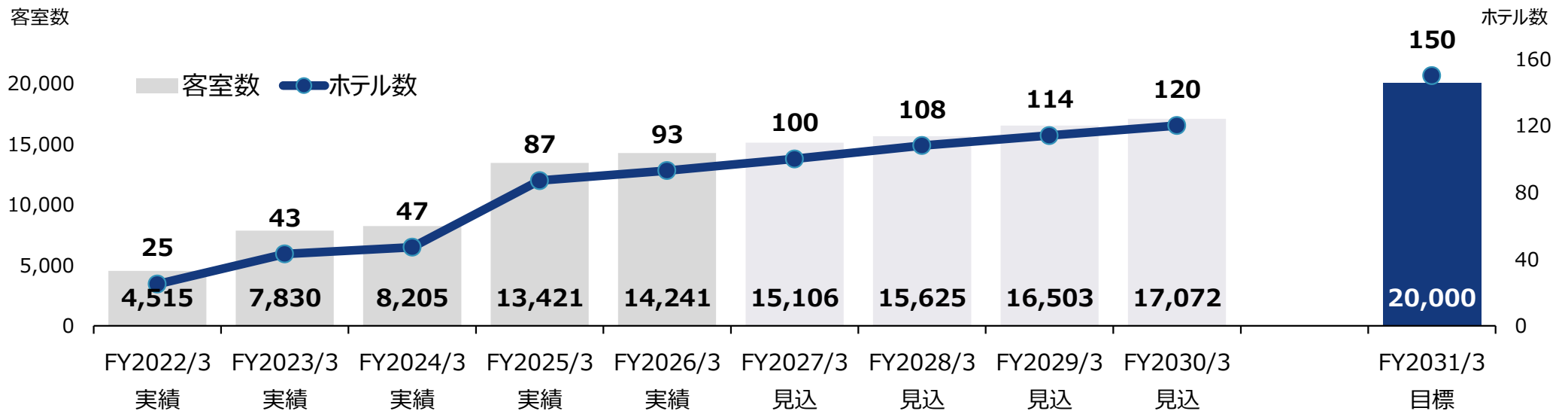
月次契約獲得状況

2027年3月期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
ホテル数	2	2											4
客室数	102	416											518

運営プラットフォームの状況

	国内		海外	合計	中計2030 目標値
	運営中	運営予定 ※	運営中		
ホテル数	79	26	15	120	150
客室数	11,830	2,714	2,528	17,072	20,000

※契約締結済みで詳細未開示のホテルを含みます

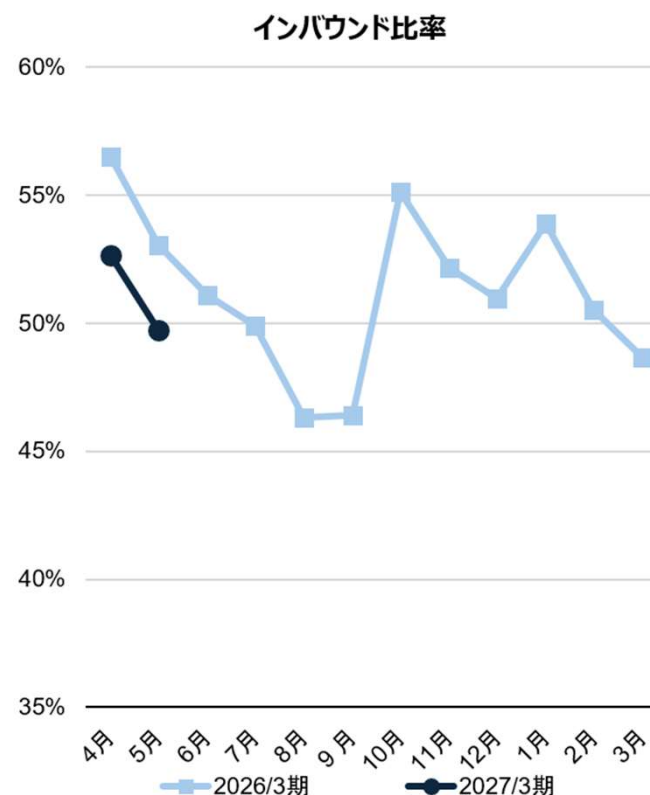
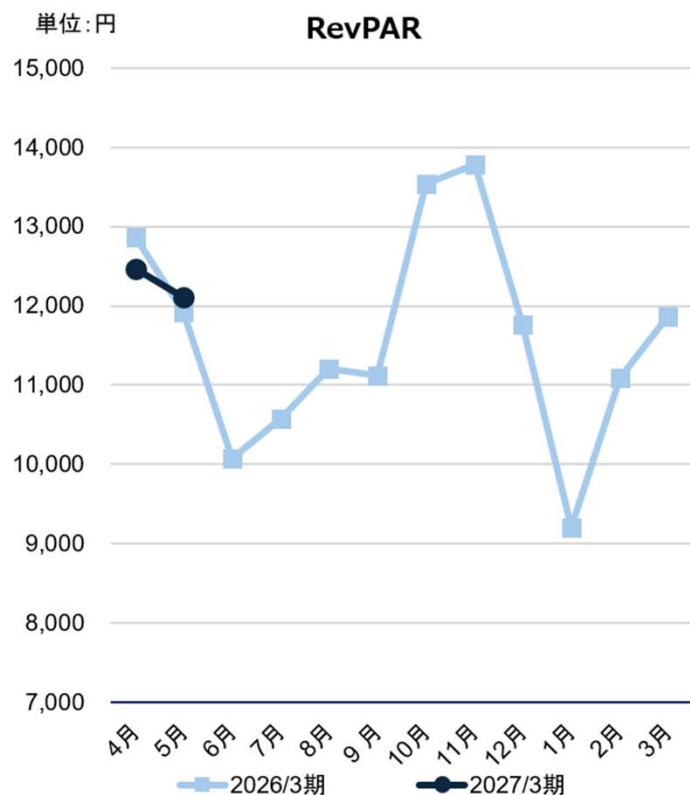


国内比較対象ホテルのK P I

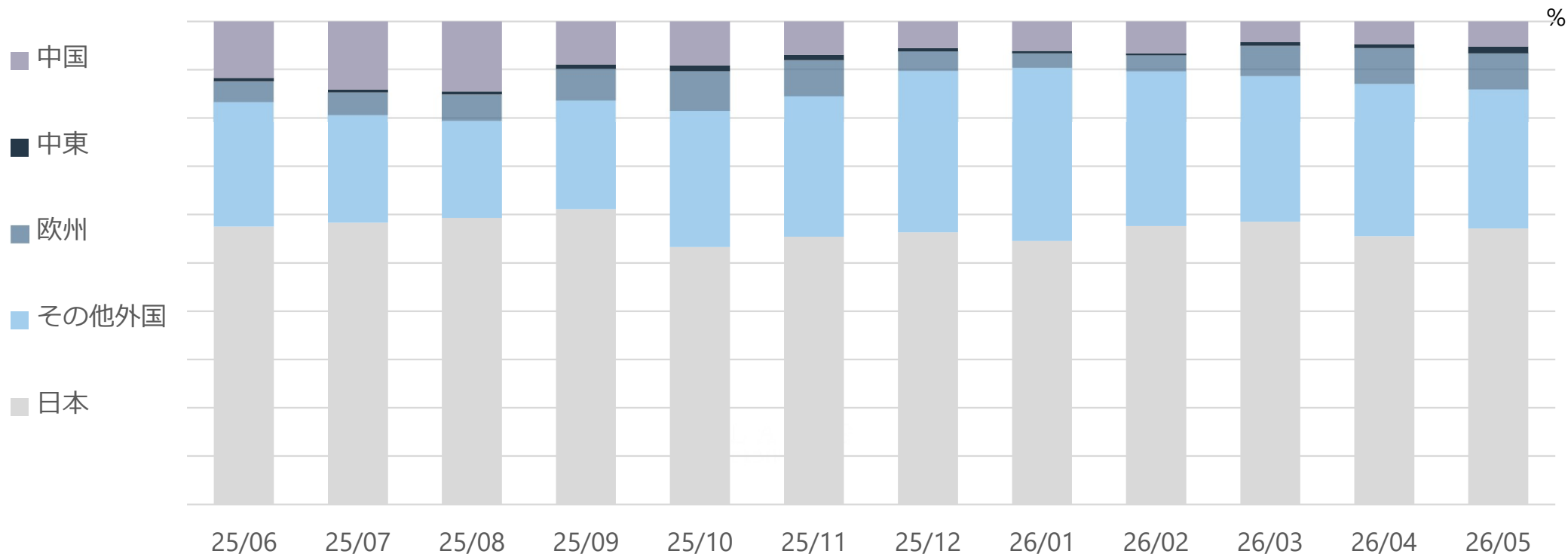
国内比較対象ホテル

	当月	前年同月	増減数	増減率
全 68 ホテル	2026年5月	2025年5月		
客室稼働率	89.9%	90.0%	+0.0%	
ADR (円)	13,458	13,253	205	+1.5%
RevPAR (円)	12,103	11,925	178	+1.5%
インバウンド比率	49.7%	53.1%	▲3.3%	

	当期累計	前期累計	増減数	増減率
全 68 ホテル	自 2026年4月 至 2026年5月	自 2025年4月 至 2025年5月		
客室稼働率	89.5%	89.7%	▲0.2%	
ADR (円)	13,726	13,808	▲ 82	▲0.6%
RevPAR (円)	12,284	12,389	▲ 105	▲0.8%
インバウンド比率	51.1%	54.7%	▲3.6%	



国内比較対象ホテル / 国籍別延販売客室数構成比



	25/06	25/07	25/08	25/09	25/10	25/11	25/12	26/01	26/02	26/03	26/04	26/05
中国	11.7%	14.1%	14.5%	8.9%	9.1%	6.9%	5.5%	6.1%	6.6%	4.3%	4.7%	5.2%
中東	0.7%	0.6%	0.6%	0.9%	1.2%	1.1%	0.7%	0.5%	0.4%	0.7%	0.8%	1.4%
欧州 (ロシア除く)	4.3%	4.7%	5.5%	6.6%	8.2%	7.5%	4.1%	3.1%	3.4%	6.4%	7.5%	7.5%
その他外国	25.8%	22.3%	20.1%	22.5%	28.2%	29.1%	33.4%	35.8%	32.0%	30.1%	31.5%	28.8%
日本	57.5%	58.3%	59.3%	61.1%	53.3%	55.4%	56.3%	54.5%	57.6%	58.5%	55.5%	57.1%

エリア別KPI (1)

	当月 2026年5月	前年同月 2025年5月	増減数	増減率	当期累計 自 2025年4月 至 2026年5月	前期累計 自 2024年4月 至 2025年5月	増減数	増減率
北海道 (7 ホテル)								
客室稼働率	91.2%	87.7%	+3.5%		88.4%	85.4%	+3.1%	
ADR (円)	9,786	9,751	35	+0.4%	8,490	8,414	75	+0.9%
RevPAR (円)	8,921	8,550	371	+4.3%	7,506	7,182	324	+4.5%
インバウンド比率	20.1%	25.6%	▲5.5%		20.2%	26.3%	▲6.1%	
東北・北陸信越 (6 ホテル)								
客室稼働率	89.6%	90.0%	▲0.4%		89.9%	89.9%	+0.1%	
ADR (円)	10,234	9,415	818	+8.7%	10,143	9,546	597	+6.3%
RevPAR (円)	9,164	8,470	695	+8.2%	9,123	8,581	543	+6.3%
インバウンド比率	28.5%	30.2%	▲1.7%		32.9%	33.6%	▲0.7%	
関東 (18 ホテル)								
客室稼働率	97.0%	95.1%	+1.8%		97.1%	96.0%	+1.1%	
ADR (円)	19,802	19,113	688	+3.6%	21,374	21,467	▲94	▲0.4%
RevPAR (円)	19,204	18,184	1,021	+5.6%	20,753	20,606	147	+0.7%
インバウンド比率	74.0%	76.1%	▲2.0%		74.0%	76.0%	▲2.0%	

エリア別KPI (2)

	当月 2026年5月	前年同月 2025年5月	増減数	増減率	当期累計 自 2025年4月 至 2026年5月	前期累計 自 2024年4月 至 2025年5月	増減数	増減率
中部 (8 ホテル)								
客室稼働率	87.6%	85.5%	+2.1%		87.5%	85.4%	+2.1%	
ADR (円)	10,564	9,772	792	+8.1%	10,375	10,123	252	+2.5%
RevPAR (円)	9,257	8,354	903	+10.8%	9,079	8,645	434	+5.0%
インバウンド比率	43.1%	47.0%	▲3.8%		43.3%	50.1%	▲6.8%	
近畿 (15 ホテル)								
客室稼働率	88.0%	91.6%	▲3.6%		87.6%	91.9%	▲4.3%	
ADR (円)	12,037	14,529	▲2,491	▲17.1%	12,737	15,199	▲2,462	▲16.2%
RevPAR (円)	10,595	13,306	▲2,711	▲20.4%	11,156	13,966	▲2,810	▲20.1%
インバウンド比率	56.0%	61.7%	▲5.7%		58.5%	64.6%	▲6.2%	
中国・四国・九州 (14 ホテル)								
客室稼働率	85.3%	87.5%	▲2.2%		85.1%	86.7%	▲1.7%	
ADR (円)	12,886	11,623	1,264	+10.9%	12,631	11,368	1,263	+11.1%
RevPAR (円)	10,992	10,173	820	+8.1%	10,744	9,860	884	+9.0%
インバウンド比率	42.2%	44.1%	▲1.9%		44.0%	45.0%	▲1.0%	

国内運営ホテルの概況

日本政府観光局（JNTO）の公表によると、2026年5月の訪日外客数は前年同月比3.6%減の 355.9万人となりました。中国からの訪日外客数が前年同月比60.4%減と大幅に減少した影響により、訪日外客数全体では前年同月を下回ったものの、韓国、台湾、米国、ドイツ、マレーシア等の多くの市場では5月として過去最高を記録しております。

このような環境のもと、当社グループの国内比較対象ホテル68ホテルにおける2026年5月度のKPIは、客室稼働率が89.9%と前年同月並みの水準を維持するとともに、ADR及びRevPARは前年同月を上回る結果となりました。地域別に見ると、東北・北陸信越、関東、中部及び中国・四国・九州エリアにおいてRevPARが前年同月を上回りました。一方、近畿エリアにおいては、前年の大阪・関西万博開催に伴う需要の反動に加え、中国からの宿泊需要の減少が継続している影響を受け、RevPARは前年同月を下回る結果となりました。

なお、中国からの訪日需要については引き続き注視が必要な状況にあるものの、中国以外の国・地域からの訪日需要は総じて堅調に推移し、需要の多様化が進んでおります。当社グループにおいては運営ホテルのポートフォリオの地域分散が進展していることから、収益基盤の安定性は維持されているものと認識しております。

注記

- 〔注1〕 前期期初時点において運営を開始しており、かつ対象期間末日時点で運営を継続しているホテルを集計対象としています。前年度の各数値は、2025年3月期より連結対象となった株式会社ミナシアが運営していたホテルの数値を含みます。また、東日本大震災からの復興支援を目的とした社会貢献ホテルの「バリュー・ザ・ホテル」ブランドの3ホテルは集計対象外としております。
- 〔注2〕 客室稼働率：対象期間の延販売客室数を同期間の延販売可能客室数で除した数値をいいます。
- 〔注3〕 ADR：平均客室販売単価（Average Daily Rate）をいい、対象期間の宿泊部門売上高合計（サービス料を含みます。）を同期間の延販売客室数で除した値をいいます。
- 〔注4〕 RevPAR：販売可能客室当たり宿泊部門売上（Revenue Per Available Room）をいい、対象期間の宿泊部門売上高合計を同期間の延販売可能客室数で除した値をいいます。
- 〔注5〕 インバウンド比率：対象期間の延宿泊者数に占める延外国人宿泊者数の比率をいいます。
- 〔注6〕 客室稼働率、ADR、RevPAR及びインバウンド比率については集計対象ホテルの加重平均値です。
- 〔注7〕 客室稼働率およびインバウンド比率については小数点以下第二位を、ADR及びRevPARについては小数点以下第一位を四捨五入して記載しています。
- 〔注8〕 各エリア名の括弧内に当該エリアに含まれる集計対象ホテル数を記載しています。
- 〔注9〕 上記の数値あるいは情報は監査等の手続きを経ていないため、個々の数値あるいは情報の内容の正確性・完全性について保証できるものではなく、今後修正される可能性がありますのでご留意ください。